

証券コード：5269

# 第92期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より日本コンクリート工業グループをご支援いただきまことにありがとうございます。

第92期中間決算におきましては、四半期純利益が僅かであることから、誠に遺憾ではありますが中間配当の実施を見送らせていただくことといたしました。株主のみなさまには、大変なご迷惑とご心配をおかけしてしまい深くお詫び申し上げますとともに、この結果を真摯に受け止めその経営責任を明確にするために、役員の報酬を2022年11月より減額いたします。役職員一同、業績の早期回復に向けて全力を尽くす所存でございます。

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、資源価格や物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、足下、パイル・ポール・プレキャスト製品等コンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇に

より非常に厳しい状況であります。一方で防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO<sub>2</sub>固定化およびその利活用（CCUS）の環境関連技術やグリーン製品（低炭素型コンクリート）への期待は引き続き高まっております。

このような状況の中、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、中期経営計画の基本方針である「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」の実現に向けて、計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

しかしながら、足下の事業全体につきましては、基礎事業の受注高・出荷量が回復し、リニア中央新幹線向けRCセグメント等プレキャスト製品の生産が増加しているものの、原材料価格上昇の影響を大幅に受け、その売価転嫁には時間を要しており、加えて携帯電話基地局向けポールの出荷量が半導体不足等の影響により大きく減少する等、大変厳しい状況でありました。



**ハーモニックライトポール**  
(筑西市道の駅/茨城県)  
ハーモニックライトポールは従来のコンクリートポールにはないデザイン性を追求した柱です。当社グループは、この他にも樹木に似せた擬木柱やカラーポールをラインナップしており、周辺環境に合わせたポールの提案をしております。

## 目次

株主のみなさまへ	P 1	トピックス	P 7
第2四半期連結決算ハイライト	P 3	グループ	P 8
セグメント別の概況	P 4	会社情報/株式情報	P 9
連結財務諸表	P 5		

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は246億8百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は40百万円（前年同四半期比83.3%減）、経常利益は3億63百万円（前年同四半期比31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同四半期比92.3%減）となりました。

これらの状況を踏まえ、株主のみなさまには誠に恐縮ながら、当中間配当につきましては実施を見送らせていただき、期末配当につきましても業績見通しや事業環境変化の可能性を考慮し無配とさせていただく予定にしております。

業績の早期回復と一刻も早い復配に向け諸施策を速やかに実施することを最優先としつつ、社会インフラ強靱化の一翼を今後も担い続けるべく、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会貢献するとともに、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいりますので、株主のみなさま方におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月



代表取締役社長  
塚本 博

# 第2四半期連結決算ハイライト

## ■ 当第2四半期の概況

### 売上高

携帯電話基地局向けポールの出荷量が大きく減少したものの、基礎事業が大幅に回復し、前年同期比増収となりました。

### 営業利益

工場稼働率は改善したものの、原材料価格等の大幅な上昇の影響があり、売価転嫁にも時間を要していたことから前年同期比減益となりました。

### 経常利益

営業利益の減少により前年同期比減益となりました。

### 親会社株主に帰属する四半期純利益

前期におきまして約4億円の特別利益を計上したことから前年同期比減益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額 (%)
売上高	24,608	21,116	3,491 ( 16.5%)
営業利益	40	242	△ 202 (△ 83.3%)
経常利益	363	533	△ 169 (△ 31.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	49	644	△ 595 (△ 92.3%)

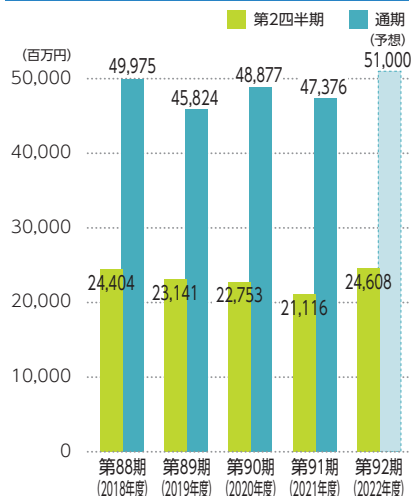
## ■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

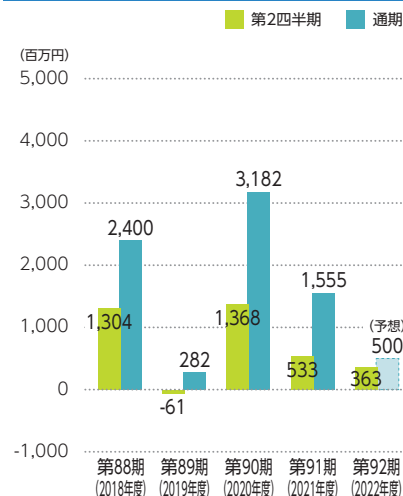
(単位：百万円)

売上高	51,000	(前期比 7.6%)
営業利益	100	(前期比 △ 91.9%)
経常利益	500	(前期比 △ 67.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	20	(前期比 △ 97.7%)

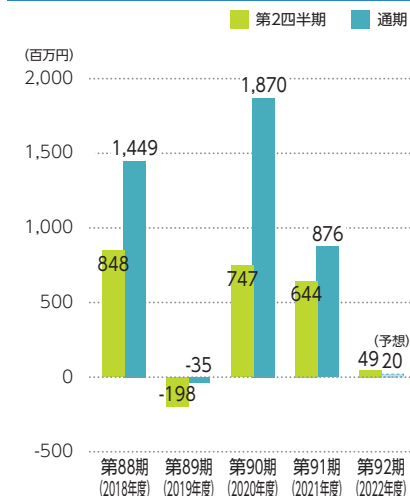
## ■ 売上高



## ■ 経常利益又は経常損失

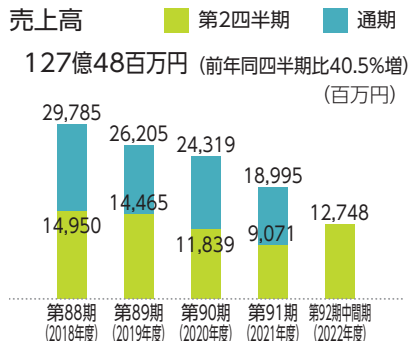


## ■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失



# セグメント別の概況

## 基礎事業



コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で約17%増加するなか、当社グループにおいても受注高・出荷量が回復し、売上高は127億48百万円(前年同四半期比40.5%増)となりました。

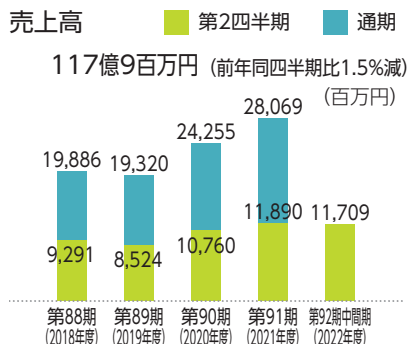
利益につきましては、原材料価格上昇の売価転嫁に時間を要しているものの、工場稼働率は大幅に改善しており、セグメント利益は2億円(前年同四半期比238.1%増)となりました。



災害での早期復旧対応に使用される親杭パネル壁

当社の独自製品である「親杭パネル壁®」は、自然環境の保護や工事の省力化に資する製品であり、地震や豪雨後の法面や道路の災害復旧工事に多くの実績があります。最近では、従前より設置されていた製品が2016年熊本地震や2020年熊本豪雨において異常がなかったことが評価され、今回の球磨川沿い国道219号の復旧工事に採用されております。詳しくは当社ニュースをご覧ください。

## コンクリート二次製品事業



境下、携帯電話基地局向けポールの出荷量が半導体不足等の影響により大きく減少し、売上高は64億57百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

土木製品事業につきましては、プレキャスト製品の出荷が増え、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産も堅調に推移し、売上高は52億52百万円(前年同四半期比26.4%増)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は117億9百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。また、利益につきましては、ポール出荷量の減少に加えて原材料価格上昇の影響も受けたことから、セグメント利益は5億25百万円(前年同四半期比48.7%減)となりました。

ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で約16%減少する極めて厳しい環

## 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億49百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益は94百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。



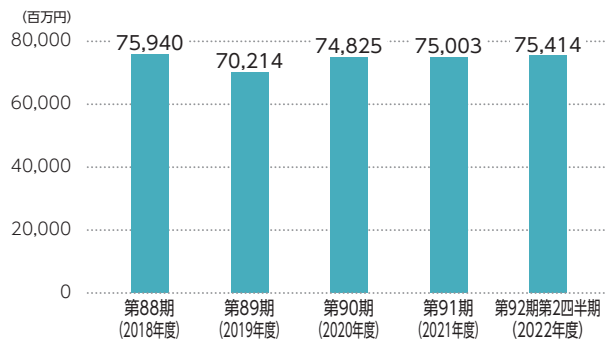
# 連結財務諸表

## 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2022年9月30日現在	前期 2022年3月31日現在
<b>■ 資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>32,516</b>	<b>31,969</b>
現金及び預金	6,892	8,599
受取手形、売掛金及び契約資産	12,593	11,819
電子記録債権	2,258	1,526
商品及び製品	6,867	6,311
仕掛品	549	476
原材料及び貯蔵品	2,135	1,898
未完成工事支出金	238	269
その他	980	1,067
<b>固定資産</b>	<b>42,897</b>	<b>43,033</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,523</b>	<b>26,875</b>
土地	17,237	17,237
その他（純額）	9,286	9,638
<b>無形固定資産</b>	<b>429</b>	<b>444</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,944</b>	<b>15,714</b>
投資有価証券	12,752	12,241
その他	3,341	3,709
貸倒引当金	△ 149	△ 236
<b>資産合計</b>	<b>75,414</b>	<b>75,003</b>

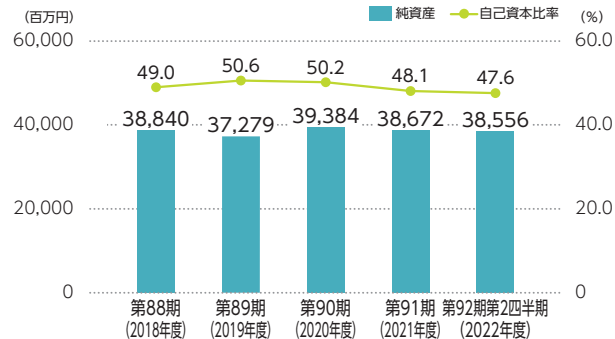
### ■ 総資産



(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2022年9月30日現在	前期 2022年3月31日現在
<b>■ 負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>23,760</b>	<b>22,888</b>
支払手形及び買掛金	5,123	4,983
電子記録債務	8,526	7,792
短期借入金（含む1年内長期）	6,609	6,389
その他	3,499	3,723
<b>固定負債</b>	<b>13,097</b>	<b>13,441</b>
長期借入金	5,825	6,378
退職給付に係る負債	1,199	1,193
その他	6,073	5,869
<b>負債合計</b>	<b>36,858</b>	<b>36,330</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>26,927</b>	<b>27,369</b>
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	3,854	3,894
利益剰余金	18,971	19,181
自己株式	△ 1,010	△ 818
その他の包括利益累計額	8,954	8,684
その他有価証券評価差額金	3,857	3,547
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	△ 148	△ 147
退職給付に係る調整累計額	△ 66	△ 27
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,674</b>	<b>2,618</b>
<b>純資産合計</b>	<b>38,556</b>	<b>38,672</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,414</b>	<b>75,003</b>

### ■ 純資産／自己資本比率



## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

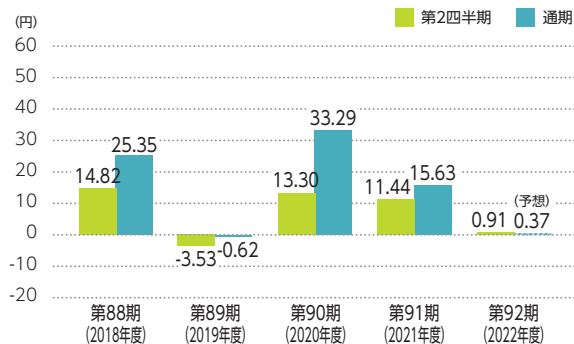
科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	24,608	21,116
売上原価	21,283	17,672
売上総利益	3,324	3,444
販売費及び一般管理費	3,283	3,201
営業利益	40	242
営業外収益	409	367
受取利息及び配当金	169	190
持分法による投資利益	76	95
その他	163	82
営業外費用	86	76
支払利息	30	26
工場休止費用	7	15
その他	48	34
経常利益	363	533
特別利益	16	598
特別損失	24	31
税金等調整前四半期純利益	356	1,100
法人税、住民税及び事業税	208	337
法人税等調整額	34	59
法人税等合計	242	397
四半期純利益	113	702
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	644

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

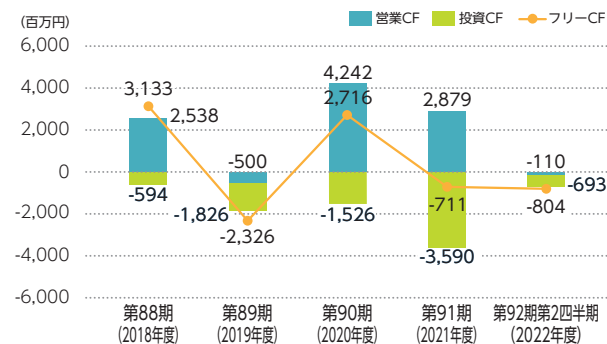
(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
税金等調整前四半期純利益	356	1,100
減価償却費	918	960
持分法による投資損益(△は益)	△ 76	△ 95
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△ 1,506	3,602
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 836	228
仕入債務の増減額(△は減少)	1,002	△ 1,050
その他	30	△ 2,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 110	1,994
有形固定資産の取得による支出	△ 662	△ 713
その他	△ 31	△ 1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 693	△ 2,702
借入金・社債の増減額(△は減少)	△ 346	1,827
配当金の支払額	△ 249	△ 367
その他	△ 305	△ 126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,707	528
現金及び現金同等物の期首残高	8,599	8,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,892	9,332

### 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失



### フリーキャッシュ・フロー



## ～未来の地球環境を護る～ 環境負荷低減型パイル 「G-ONAパイル」

この度、当社は従来の製品に比べCO<sub>2</sub>排出量を約40%削減できる「G(グリーン)-ONAパイル」を開発、JIS認証を取得し、拡販を開始いたしました。この「G-ONAパイル」は、「2021年中期経営計画」の環境への取り組みにおける目標達成への大きな一歩であります。

今後、「G-ONAパイル」の技術を他製品（ポール・土木製品）へと広げ、地球温暖化や環境保全への更なる貢献、ひいては当社利益の向上を目指してまいります。

### 二酸化炭素排出削減目標（2019年度比）

2023年

30%  
削減

2028年

40%  
削減

2038年

80%  
削減

2048年

ネット  
ゼロ

### 特 徴

- ◎自社製品であるエコタンカル他を用いた環境負荷低減パイル
- ◎従来のパイルに比べ、CO<sub>2</sub>排出量を約40%削減





# グループ



## 日本コンクリート工業グループ

### 生産拠点

- |   |                                     |          |
|---|-------------------------------------|----------|
| ① | NC東日本コンクリート工業株式会社                   | 川島工場     |
| ② | NC中日本コンクリート工業株式会社                   | 鈴鹿工場     |
| ③ | NC関東パイル製造株式会社                       | 古河工場     |
| ④ | NC西日本パイル製造株式会社                      | 高砂工場     |
| ⑤ | 〃                                   | 滋賀工場     |
| ⑥ | NC九州株式会社                            | 九州工場     |
| ⑦ | NC貝原パイル製造株式会社                       | 和気工場     |
| ⑧ | 〃                                   | 笠岡工場     |
| ⑨ | NC四国コンクリート工業株式会社                    | 小松工場     |
| ⑩ | NC中部パイル製造株式会社                       | 四日市工場    |
| ⑪ | NCセグメント株式会社                         | 板倉工場     |
| ⑫ | 〃                                   | 女方工場     |
| ⑬ | 〃                                   | 三重鈴鹿工場   |
| ⑭ | NC日混工業株式会社                          | 結城工場     |
| ⑮ | 〃                                   | 鈴鹿工場     |
| ⑯ | 〃                                   | 古河工場     |
| ⑰ | NC鋼材株式会社                            | 茨城工場     |
| ⑱ | NCプレコン株式会社                          | 岡山工場     |
| ⑲ | NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | モーラヤイン工場 |
| ⑳ | 北海道コンクリート工業株式会社                     | 登別工場     |
| ㉑ | 東北ポール株式会社                           | 白河工場     |
| ㉒ | 〃                                   | 北上工場     |

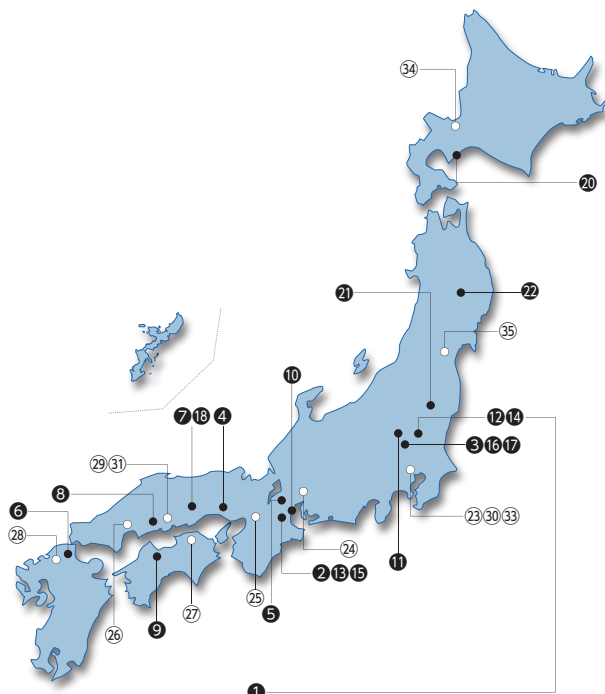
### 営業拠点

- |   |                                     |       |
|---|-------------------------------------|-------|
| ㉓ | 日本コンクリート工業株式会社                      | 本社    |
| ㉔ | 〃                                   | 名古屋支店 |
| ㉕ | 〃                                   | 大阪支店  |
| ㉖ | 〃                                   | 広島支店  |
| ㉗ | 〃                                   | 四国支店  |
| ㉘ | 〃                                   | 九州支店  |
| ㉙ | NC貝原コンクリート株式会社                      | 本社    |
| ㉚ | NC工基株式会社                            | 本社    |
| ㉛ | NCプレコン株式会社                          | 本社    |
| ㉜ | NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | 本社    |
| ㉝ | フリー工業株式会社                           | 本社    |
| ㉞ | 北海道コンクリート工業株式会社                     | 本社    |
| ㉟ | 東北ポール株式会社                           | 本社    |

### その他

- |                  |          |
|------------------|----------|
| NCロジスティックス株式会社   | (茨城県筑西市) |
| NCマネジメントサービス株式会社 | (東京都港区)  |
| NCユニオン興産株式会社     | (茨城県筑西市) |
| NCリビングサービス株式会社   | (東京都港区)  |
| 日本エコテクノロジーズ株式会社  | (東京都港区)  |

※日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。  
 ※上記のほか、当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制（NCグループ）を構築しております。



川島工場（川島製作所）



川島工場（女方製作所）

# 会社情報／株式情報 (2022年9月30日現在)

## ■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	1,412名(単独347名)

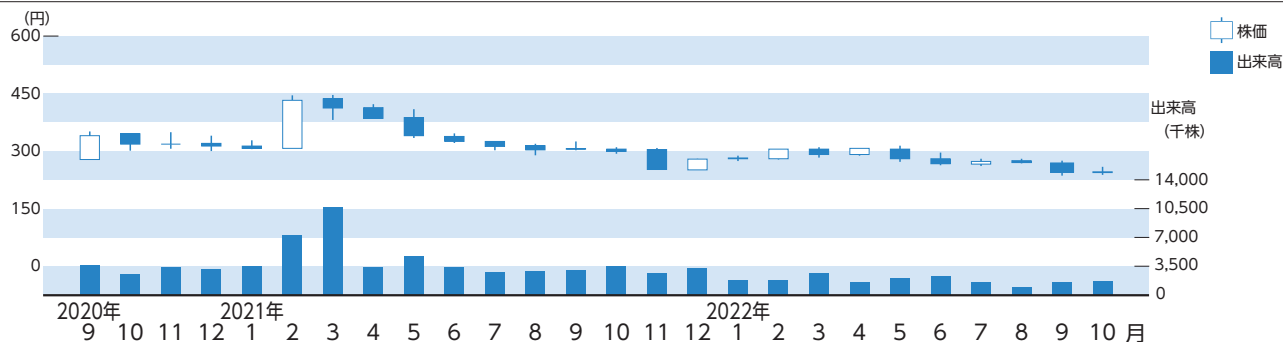
## ■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
名古屋支店	名古屋市中村区
大阪支店	大阪市西区
広島支店	広島市中区
四国支店	香川県高松市
九州支店	福岡市博多区

## ■ 役員

代表取締役社長	塚本博	取締役(社外)	石寄信憲	執行役員	吉成壽	男豊
取締役常務執行役員	今井康友	取締役(社外)	松本武徳	執行役員	大野	男豊
取締役執行役員	小寺満	常任監査役	井上敏克	執行役員	斉藤	彰
取締役執行役員	梶田宜彦	監査役(社外)	安藤まこと	執行役員	伊藤	博
取締役執行役員	角柄明彦	監査役(社外)	西村俊英	執行役員	小薄	大信
取締役シニアアドバイザー 執行役員	網谷勝彦			執行役員	飯島	剛
取締役(社外)	間塚道義	執行役員	増田知行	執行役員		裕
		執行役員	山本博正			

## ■ 株価／出来高の推移



### ホームページご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

日本コンクリート工業

検索



<https://www.ncic.co.jp/>

## ■ 株式の状況

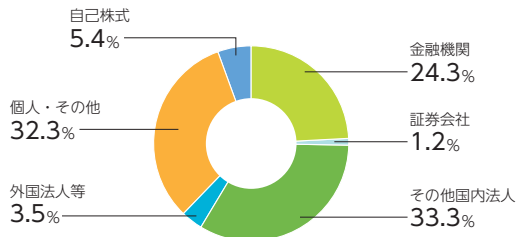
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	8,542名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	6,940	12.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,669	10.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.64
日コン取引先持株会	2,920	5.34
日本電設工業株式会社	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	1,500	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,078	1.97
株式会社みずほ銀行	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.70
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	921	1.68

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式3,118,938株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 株式付与ESOP信託(107,785株)および役員報酬BIP信託(136,995株)が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。  
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2021年7月6日付で提出された変更報告書の訂正報告書により、当該訂正後の2020年3月9日時点の報告(2022年3月31日以前の直近の報告)によれば、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際信託株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社合計で当社株式3,627千株(提出時点における持株比率6.63%(自己株式を除く))を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL ( <a href="https://www.ncic.co.jp/">https://www.ncic.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

### お知らせ

#### ■住所変更、単元未満株式の買取・買増および書面交付請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更および書面交付請求の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル(受付時間 平日9:00~17:00)で受け付けております。

#### ■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)  
TEL (03)3452-1021 <https://www.ncic.co.jp/>

UD  
FONT

見やすく読みまちがえ  
にくいユニバーサルデ  
ザインフォントを採用  
しています。

